

## <調査の概要>

この調査は、厚生労働省が「労使関係総合調査」の一環として昭和22年から毎年実施している一般統計であり、大阪府では、厚生労働省からの委託を受けて、府内に所在するすべての組合を対象に調査を実施した。

### 1. 調査対象

府内のすべての組合

ただし、集計においては「単位組織組合(※1)」と「単一組織組合(※2)の最下部組織」をそれぞれ1組合として計算している。

※1 規約上、労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつその内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部・分会等）を持たない組合

※2 規約上、労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつその内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部・分会等）を有する組合

### 2. 調査事項

組合の名称、所在地、組合員数、加盟上部組合の系統など

### 3. 調査時期

令和7年6月30日現在

### 4. 推定組織率

雇用者数に占める組合員数の割合をいう。

大阪府の推定組織率は次のとおり算出した。（端数については四捨五入）

(1) 本年からみて直近の「経済センサス・活動調査（総務省統計局）」における大阪府常用雇用者数（役員・臨時雇用者を除く）結果公表年を「基準年」とし、「労働力調査（総務省統計局）」の全国雇用者数（6月時点、役員・臨時雇用含む）について「基準年」と「本年」を比較し、雇用者数の伸び率を算出。  
 $6,205 \text{ 万人}(R7) \div 5,980 \text{ 万人}(R3) \times 100 \doteq$  **【伸び率 103.8% (+225 万人)】**

(2) 「基準年」の大阪府常用雇用者数（役員・臨時雇用者を除く）にその【伸び率】を乗じて、本年の大阪府推定雇用者数を算出。  
 $398 \text{ 万人}(R3) \times 103.8\% \doteq$  **【大阪府推定雇用者数 413 万人】**

(3) 本年の大阪府内組合員数を【大阪府推定雇用者数】で除し、100を乗じて推定組織率を算出。  
 $73.2 \text{ 万人}(R7) \div 413 \text{ 万人} \times 100 \doteq$  **【推定組織率 17.7%】**

### 5. その他

(1) 調査結果に用いている符号は次のとおりである。

ア 増減比率及び構成比率の「0.0」は、該当数値があるが四捨五入の結果、記載単位に満たないものを示す。

イ 対前年差（比）の増減差及び増減比率が「0」となったものは、「±0」または「±0.0」とした。

ウ 「－」は、該当数値がないものを示す。

(2) 該当数値の四捨五入により、内訳の和が計の数値に合わない場合がある。